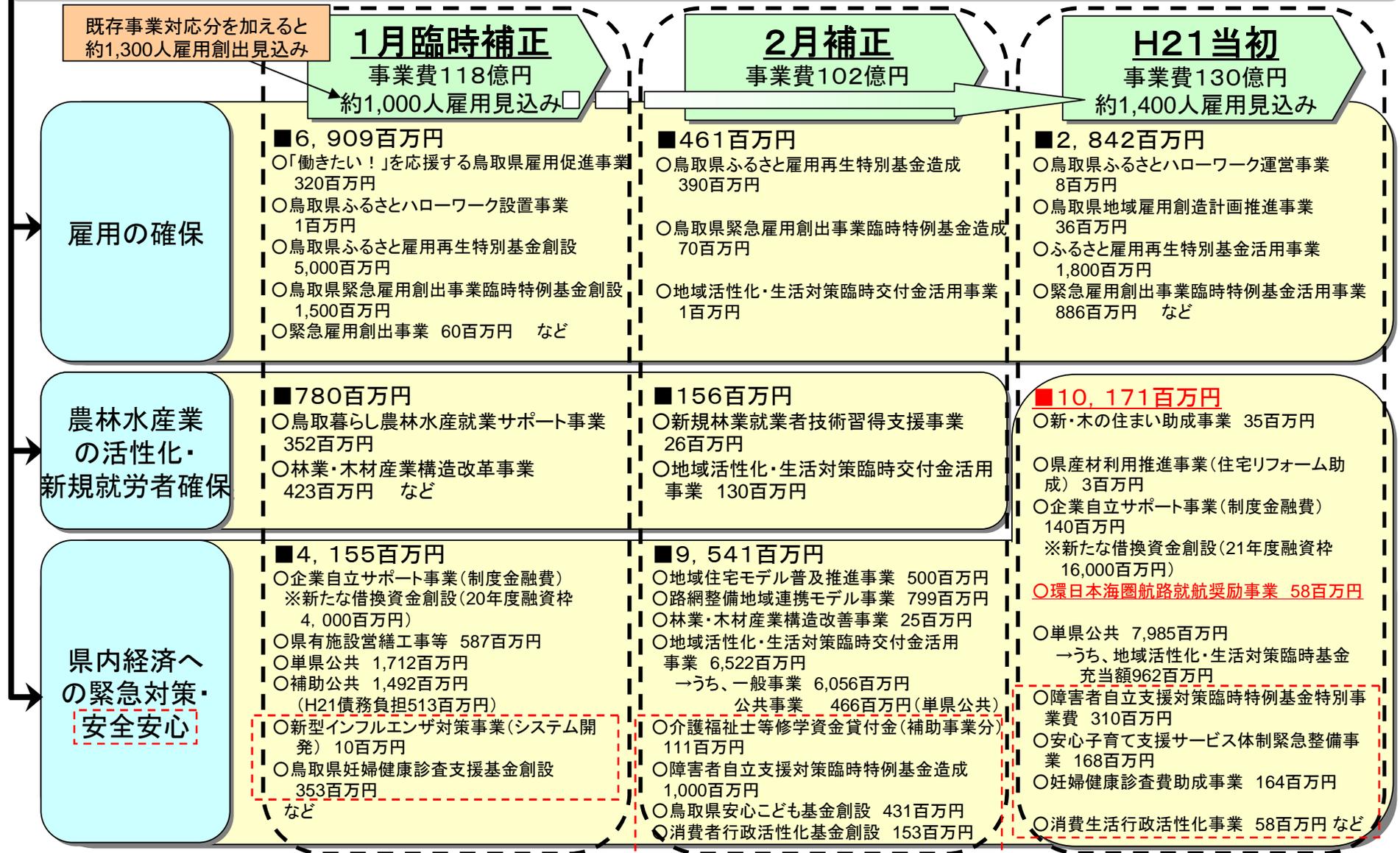


鳥取県緊急雇用経済対策 [15ヶ月予算] 1月臨時補正・2月補正・H21当初

●事業規模 : **事業規模 約413億円**、事業費 約350億円
 ●事業期間 : 平成21年1月～平成22年3月(15ヶ月)、約2,700人の雇用創出



※1月臨時補正分の一部に地域活性化・生活対策臨時交付金を充当

鳥取県緊急雇用経済対策（事業一覧）

＜平成20年度2月補正・平成21年度当初（1月臨時分を除く）＞

・注1）県単独事業、国二次補正（地域活性化・生活対策臨時交付金、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出臨時特例基金、障害者自立支援対策臨時特例基金、安心こども基金、妊婦健康診査支援基金、消費者行政活性化基金、その他国補正）を活用した事業。

・注2）国庫については、県予算に計上する国費のみ（事業者等へ直接交付される国庫については、含まれていない）。

部局名	課名	事業名	全体（H21.3～22.3）					20年度（2月補正）			21年度（当初）			事業概要	
			雇用創出効果（人）	H20（3月）	H21	事業規模（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	事業規模（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	事業規模（千円）	事業費（千円）		うち一般財源
① 雇用の確保（小計）			1,426	0	1,426	3,310,815	3,302,565	58,148	460,622	460,622	156	2,850,193	2,841,943	57,992	
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	鳥取県ふるさとハローワーク運営事業	2		2	7,643	7,643	7,608				7,643	7,643	7,608	鳥取県ふるさとハローワーク八頭及び境港に、新たに就業支援員を各1名ずつ追加配置し、就職支援体制の強化を図る。
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	若年者就業支援事業	85		85	2,847	2,847	2,847				2,847	2,847	2,847	若者仕事ぶらざで行う若年者を対象とした職場体験学習の受講者に対する奨励金を増額（1,500円/日→3,530円/日）し、受講者数の拡大を図り、就職へと結び付けていく。
商工労働部	産業振興戦略総室 → 雇用人材総室	鳥取県地域雇用創出計画推進事業	485		485	36,389	36,389	36,389				36,389	36,389	36,389	鳥取県地域雇用創出協議会が実施する「とっとり高度人材「継続」プラン」における人材育成研修の受講者に対して奨励金を支給し、訓練期間中の生活費の負担軽減を図る。
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	職業訓練事業費	378		378	103,219	103,219	5,310				103,219	103,219	5,310	雇用・能力開発機構の委託訓練の一部が都道府県に移管されることから、高等技術専門学校における委託訓練を増加し、職業訓練の強化を図る。
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	障害者就業支援事業	10		10	11,655	3,885	3,885				11,655	3,885	3,885	県内市町村における知的・精神・発達障害者の雇用を促進するため、知的障害者等を市町村が雇用した場合、その人件費の一部を助成する。（補助率1/3）
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 経済通商総室	鳥取県建設業新分野進出支援事業	8		8	960	480	480				960	480	480	建設業者が新分野に進出する際、その業務に従事する従業員を新たに雇用した場合、人件費の一部を助成する。（補助率1/2、上限5万円/月/人）
県土整備部	治山砂防課	保安林指定調査業務	5		5	1,480	1,480	1,473				1,480	1,480	1,473	治山事業を実施したもののうち保安林指定が必要なものについて、保安林指定のための手続を進めるために必要な保安林指定調査を進める。（非常勤職員雇用）
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	【国二次補正】 鳥取県ふるさと雇用再生特別基金造成事業	0		0	390,000	390,000	0	390,000	390,000	0				国のふるさと雇用再生特別交付金（国10/10）を利用して、地域求職者等を雇い入れて行う事業を民間に委託し、継続的な雇用機会の創出を図る。（国交付金は県基金で受け入れ、県と市町村でH21-23で取り崩し充当予定。）
商工労働部	経済・雇用政策総室 → 雇用人材総室	【国二次補正】 鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業	0		0	70,000	70,000	0	70,000	70,000	0				国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金（国10/10）を利用して、失業者の一時的な雇用の場を創出・提供する事業を直接又は民間委託により実施する。（国交付金は県基金で受け入れ、県と市町村でH21-23で取り崩し充当予定。）
		【国二次補正】 ふるさと雇用再生特別交付金事業	87		87	1,800,000	1,800,000	0				1,800,000	1,800,000	0	鳥取県ふるさと雇用再生特別基金を活用し、継続的な雇用機会を創出する各事業を実施する。
		【国二次補正】 緊急雇用創出事業	368		368	886,000	886,000	0				886,000	886,000	0	鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者の一時的な雇用の場を創出・提供する各事業を実施する。
		【国二次補正】 地域活性化・生活対策臨時交付金	0		0	622	622	156	622	622	156			0	国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、経済対策に資する臨時的な各事業等を実施する。
② 農林水産業の活性化・新規就労者確保（小計）			0	0	0	156,113	156,113	58,249	156,113	156,113	58,249	0	0	0	
農林水産部	林政課 → 森林・林業総室	新規林業就業者技術習得支援事業	0		0	25,625	25,625	25,625	25,625	25,625	25,625				緊急雇用対策によって増加が見込まれる新規就業者に対応するため、国の職の雇用担い手対策事業の対象外となった新規就業者に対する1年目の技術取得経費に対して助成を行う。
		【国二次補正】 地域活性化・生活対策臨時交付金	0		0	130,488	130,488	32,624	130,488	130,488	32,624				国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、経済対策に資する臨時的な各事業等を実施する。
③ 県内経済への緊急対策・安全安心（小計）			1	0	1	20,134,829	19,712,793	7,810,453	9,761,212	9,541,479	1,122,964	10,373,617	10,171,314	6,687,489	
※ 福祉保健部	福祉保健課	【国二次補正】 介護福祉士等修学資金貸付金（補助事業分）	0		0	111,380	111,380	0	111,380	111,380	0				若い人材の福祉・介護分野への参入を促す観点から、介護福祉士・社会福祉士を養成・確保するため、修学資金貸付事業を実施する社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会に対して補助する。
※ 福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費	0		0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0				平成23年度まで特別対策事業が延長されることとなり、その財源として新たに国から交付される障害者自立支援対策臨時特例交付金を障害者自立支援臨時特例基金に積み立てる。
※ 福祉保健部	子育て支援総室	【国二次補正】 鳥取県安心こども基金造成事業	0		0	431,539	431,539	0	431,539	431,539	0				保育所の整備など子どもを安心して育てることができるとする体制整備を行うため、国からの交付金を財源として鳥取県安心こども基金を積み立てる。
※ 福祉保健部	福祉保健課	【国二次補正】 福祉を支える人づくり推進（支援）事業	0		0	31,608	31,608	2,861				31,608	31,608	2,861	福祉・介護従事者の定着や若い世代等の参入を促進するための総合的な人材確保を講じる。
※ 福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 地域生活支援事業（高次脳機能障害支援普及事業）	0		0	7,867	7,867	3,492				7,867	7,867	3,492	高次脳機能障害に対する医療関係者の人材育成とスキルアップ、職種間の連携を目的とした研修を実施する団体に補助等を行い、高次脳機能障害のある方の支援体制の整備を図る。
※ 福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 精神障害者地域移行支援事業	0		0	20,060	20,060	10,678				20,060	20,060	10,678	精神障害者の地域移行に向け、課題整理や研修を企画し、支援者のスキルアップを図るため研修の実施等によって、受け入れ条件が整えば退院・退所が可能な精神障害者の地域移行を推進する。

部局名	課名	事業名	全体 (H21.3~22.3)			20年度(2月補正)			21年度(当初)			事業概要			
			雇用創出効果(人)	H20(3月)	H21	事業規模(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	事業規模(千円)	事業費(千円)	うち一般財源		事業規模(千円)	事業費(千円)	うち一般財源
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業費	0			310,146	310,146	18,004				310,146	310,146	18,004	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営安定化措置、新法移行のための円滑な実施措置を図り、障害児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害者就労支援推進事業	0			6,098	6,098	1,323				6,098	6,098	1,323	障害者の一般就労の支援に有効な一般企業における職場実習の活性化、施設外就労・施設外支援の促進を図る。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 小規模作業所等工賃3倍計画事業	0			17,190	17,190	6,993				17,190	17,190	6,993	小規模作業所等で働く障害のある方の工賃水準を引き上げ、地域において障害のある方が自立した生活が実現できるよう、各事業者の主体的な取組を支援する。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害者グループホーム支援事業	0			43,210	43,210	23,612				43,210	43,210	23,612	事業者に対し助成を行い、グループホーム等の設置の促進、安全で質の高い運営を行うことにより、障害者の地域移行の促進を図る。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 小規模作業所等新事業体系移行等支援事業	0			157,000	157,000	0				157,000	157,000	0	小規模作業所の新事業体系への移行を促進させ、地域に必要な社会基盤を整備するため、ハード面(施設改修等)、ソフト面(移行のための経営コンサルタント・相談員派遣)において支援する。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害者自立支援法施行事務費(指定事業者管理事業)	0			5,125	5,125	2,136				5,125	5,125	2,136	障害福祉サービス指定事業者等管理システムにより、障害者自立支援制度における指定事業者の申請受付から指定、指定後の台帳管理を行う。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 地域生活支援事業(相談支援体制整備事業)	0			2,748	2,748	2,076				2,748	2,748	2,076	障害者等が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう相談支援体制を整備するため、市町村域を超えた広域的な支援を行う。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害児福祉事務費 →子ども発達支援室	0			7,144	7,144	3,322				7,144	7,144	3,322	障害児福祉の向上のために行う意見交換会及び児童福祉法の見直しに伴い、国の示すシステム仕様の変更が見込まれるため、これに準じたシステム改修を行う。
※福祉保健部	障害福祉課	【国二次補正】 障害児施設給付費 →子ども発達支援室	0			941,863	941,863	470,932				941,863	941,863	470,932	県立施設における、旧法支援施設及び旧体系からの移行施設に対して、日払い方式導入に伴い、施設の収入の従前額保障を90%を限度として実施する。
※福祉保健部	子育て支援総室	【国二次補正】 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業(鳥取県安心こども基金)	0			168,275	168,275	0				168,275	168,275	0	国からの交付金で達成した基金を財源とし、保育需要へ対応するための保育所等の新築・改修及び保育の質の向上のための研修会の実施等子どもを安心して育てる体制整備を行う市町村へ助成する。
※福祉保健部	子育て支援総室	【国二次補正】 保育所保育士等研修事業	0			3,570	3,570	1,785				3,570	3,570	1,785	鳥取県安心こども基金(基金1/2)を活用して、保育の質の向上のための研修事業に積極的に取り組む。(国交付金で県基金を達成しH21~22で取り崩し充当予定)
※福祉保健部	子育て支援総室	【国二次補正】 子育てバックアップ体制強化事業	0			3,751	3,751	3,250				3,751	3,751	3,250	鳥取安心こども基金(基金1/2)を活用して、各市町村における保育リーダー養成のための研修を実施する。(国交付金で県基金を達成しH21~22で取り崩し充当予定)
※福祉保健部	子育て支援総室	【国二次補正】 妊婦健康診査助成事業	0			327,806	163,903	0				327,806	163,903	0	国の妊婦健康診査臨時交付金を活用して県基金を達成し、その基金を財源として市町村が実施する妊婦健康診査公費負担に対する補助事業を実施する。
※生活環境部	消費生活センター	【国二次補正】 消費者行政活性化基金造成事業(消費者行政活性化基金)※人件費等除く	0			152,966	152,966	0	152,966	152,966					県内消費生活相談体制の強化等のため、地方消費者行政活性化交付金を基金として積み立てる(H21~23で取り崩し執行)
※生活環境部	消費生活センター	【国二次補正】 消費生活行政活性化事業(消費者行政活性化基金)※人件費等除く	0			57,787	57,787	0				57,787	57,787	0	国の地方消費者行政活性化交付金(国10/10)を活用して、県内の消費生活相談体制の強化等に積極的に取り組む。
生活環境部	住宅政策課	【国二次補正】 地域住宅モデル普及推進事業	0			600,120	500,120	0	600,120	500,120					県産材を活用し地域の特性に配慮した展示住宅や二地域居住、UJターン希望者の定住促進に向けた生活体験施設を公募し、選定した住宅等の整備費やそれらの普及啓発活動費に対して助成する。
※商工労働部	経済・雇用政策総室 →経済通商総室	【国二次補正】 企業自立サポート事業(制度金融費)	0			139,846	139,846	139,846				139,846	139,846	139,846	県内中小企業者の円滑な資金調達を支援するため、新たな借換融資の創設や措置期間の延長など要件緩和を行うとともに、その利子の一部を助成する。
※農林水産部	林政課 →森林・林業総室	【国二次補正】 路網整備地域連携モデル事業	0			798,650	798,650	325	798,650	798,650	325				関係村の担い手である森林組合等が、人的資源や設備を有する建設事業者に発注して基幹作業道の整備を実施する場合に補助を行う。
※農林水産部	林政課 →森林・林業総室	【国二次補正】 林業・木材産業構造改革事業	0			50,000	25,000	0	50,000	25,000					県産材の需要拡大及び建設需要の喚起を図るため、モデル的・先駆的な木造公共施設の整備に対して補助を行う。
生活環境部	住宅政策課	【国二次補正】 地域活性化・生活対策臨時交付金	0			6,616,577	6,521,844	1,122,639	6,616,577	6,521,844	1,122,639				国の地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、経済対策に資する臨時的な各事業等を実施する。
生活環境部	住宅政策課	→[うちH21歳出充当分] 新・木の住まい助成事業	0			35,440	35,440	0				35,440	35,440	0	県産材の需要拡大及び地産産業の振興、伝統技術の継承を図るため、県産材及び伝統技術を活用した住宅建設に対して緊急的に上乗せ助成を行う。
※商工労働部	経済・雇用政策総室 →経済通商総室	→[うちH21歳出充当分] 環日本海備前航路航路航路助成事業	0			96,000	57,600	0				96,000	57,600	0	6,521,844 + 152,966(消費者行政活性化基金) + 37,619(病院会計調庫補助) = 6,674,810千円 ※地域活性化・生活対策臨時交付金充当事業 一頁参照
※農林水産部	林政課 →森林・林業総室	→[うちH21歳出充当分] 県産材利用推進事業(住宅リフォーム助成)	0			2,500	2,500	0				2,500	2,500	0	県産材の利用拡大を図るため、県産材を使用する住宅のリフォームや改築に対して緊急的に上乗せ助成を行う。
生活環境部・農林水産部・県土整備部	単県公共	→[うちH21歳出充当分] 単県公共(上記以外)	0			962,060	962,060	0				962,060	962,060	0	供用中の道路に係る舗装補修・側溝修繕のほか、河川、砂防施設、急傾斜施設の修繕・防災工事、河床掘削など、比較的小規模な公共事業。
生活環境部	消費生活センター	→[うちH21歳出充当分] 消費生活行政活性化事業(消費者行政活性化基金)※人件費等部分	1	1		3,829	3,829	0				3,829	3,829	0	県内の消費生活相談体制の強化のため、専門的な相談業務に対応できる相談員を配置するとともに、消費相談に対応できる人材の養成等を行う。
合計(①+②+③)			1,427	0	1,427	23,601,757	23,171,471	7,926,850	10,377,947	10,158,214	1,181,369	13,223,810	13,013,257	6,745,481	

↑ ※印は、安全安心

病院会計除き(一般会計からの繰出金は計数に含む)→

10,338,471 10,118,738 1,181,369